2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 ノーリツ　　上場取引所　東
コード番号　5943　URL https://www.noritz.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 竹中　昌之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経営企画本部長　(氏名) 岸　栄一　TEL 078-391-3361

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	147,499	3.4	1,003	24.1	1,445	△18.1	5,855	771.7
2025年12月期第3四半期	142,610	1.0	809	―	1,765	327.8	671	△71.4

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　3,643百万円　(278.7%)　2025年12月期第3四半期　962百万円　(△86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	128.15	128.04
2025年12月期第3四半期	14.68	14.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	230,150	144,092	60.5
2025年12月期	237,119	145,029	59.0

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　139,172百万円　2025年12月期　139,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	35.00	―	39.00	74.00
2026年12月期	―	47.00	―		
2026年12月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	2.9	2,800	△34.9	3,200	△42.3	8,600	156.0	188.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2．四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期3Q	48,554,930 株	2025年12月期	48,554,930 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	2,976,593 株	2025年12月期	2,828,129 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期3Q	45,693,006 株	2025年12月期3Q	45,768,557 株

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年12月期 185,700株、2026年12月期3Q 108,900株)が期末自己株式数に含まれております。また、期中平均株式数の算定において控除する自己株式にも、同信託口が保有する当社株式(2025年12月期3Q 281,089株、2026年12月期3Q 144,578株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料のP．2をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は2026年11月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかな景気回復を支えることが期待されるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢の先行き不透明感を背景とした素材供給の不安定化などがリスクとなっております。海外においても、地政学リスクや米国政府による通商政策の動向、中国の不動産市況停滞の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、2024年に始動した中期経営計画「Ｖプラン26」最終年度の終盤を迎えました。当中期経営計画の３年間を「変革への実行着手」のフェーズと位置付け、国内事業は住宅向け温水分野偏重構造の変革、海外事業は中国エリア依存リスクの軽減と新市場開拓を目指しております。

当第３四半期連結累計期間において、国内事業では温水空調分野のシェア拡大や非住宅分野の伸長、厨房分野の新製品拡販など、稼ぐ力の強化を継続しました。海外事業では、北米・豪州エリアの成長を進めるとともに、中国エリアの事業構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,474億99百万円（前年同期比3.4％増）、営業利益10億３百万円（同24.1％増）、経常利益14億45百万円（同18.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益66億87百万円を計上したこと等により58億55百万円（同771.7％増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第３四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が1,021億75百万円（前年同期比7.9％増）、セグメント利益が６億22百万円（前年同期は２億13百万円のセグメント損失）となりました。

温水空調分野では、８月の価格改定前の需要の増加に加え、ハイブリッド給湯機が堅調に推移しました。また、NORITZ EX centerやNORITZ EXPO 2026を通じた販売活動の成果もあり、プレミアム給湯器を軸とする高付加価値品が大きく伸長しました。非住宅向け商品も、組立出荷が好調に推移したほか、遠隔監視システムの市場評価が高く、伸長を継続しました。

厨房分野では、普及タイプのビルトインコンロの新製品が好調に推移し、販売拡大に寄与したほか、レンジフードも継続的に伸長しました。

利益面では、素材価格高騰の影響があったものの、増収効果などにより、国内事業全体では増収となり、セグメント利益は黒字化しました。

② 海外事業

当第３四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が453億23百万円（前年同期比5.5％減）、セグメント利益が３億81百万円（同62.7％減）となりました。

中国エリアにおいては、不動産市況の低迷や流通在庫の調整、販売チャネル移行の影響により減収となる中、銅をはじめとする原材料価格の上昇もあり、営業損失が拡大しました。

北米エリアにおいては、業務用機器の販売拡大に加えチャネル政策や関税還付金の効果もあり、増収増益となりました。

豪州エリアにおいては、電化政策を追い風にヒートポンプ給湯機などの電化商材が伸長し、価格改定の効果も寄与したことで、増収増益となりました。

以上により、海外事業全体では、中国エリアの落ち込みを北米・豪州エリアなどの伸長で補いきれず、減収減益となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産残高は、2,301億50百万円（前連結会計年度末比69億69百万円減）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,209億70百万円（同31億43百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により1,091億79百万円（同38億25百万円減）となりました。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により860億57百万円（同60億32百万円減）となりました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,440億92百万円（同９億36百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は60.5％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日の決算短信で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,565	26,933
受取手形、売掛金及び契約資産	45,833	41,391
電子記録債権	14,400	12,067
棚卸資産	31,750	33,348
その他	7,838	8,637
貸倒引当金	△1,273	△1,408
流動資産合計	124,114	120,970
固定資産		
有形固定資産	41,047	43,489
無形固定資産		
のれん	737	555
その他	9,968	9,209
無形固定資産合計	10,705	9,765
投資その他の資産		
投資有価証券	42,454	36,332
その他	18,876	19,670
貸倒引当金	△79	△77
投資その他の資産合計	61,252	55,925
固定資産合計	113,005	109,179
資産合計	237,119	230,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,525	29,164
短期借入金	5,982	7,839
未払法人税等	1,061	2,589
賞与引当金	686	1,707
役員賞与引当金	38	23
製品保証引当金	934	1,004
製品事故処理費用引当金	29	28
その他	23,707	22,355
流動負債合計	70,965	64,713
固定負債		
長期借入金	291	75
役員退職慰労引当金	56	55
製品保証引当金	1,972	1,806
退職給付に係る負債	4,801	4,740
その他	14,001	14,666
固定負債合計	21,124	21,344
負債合計	92,090	86,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	23,063	23,077
利益剰余金	60,940	62,850
自己株式	△4,630	△5,032
株主資本合計	99,540	101,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,434	14,401
繰延ヘッジ損益	319	92
為替換算調整勘定	14,787	16,321
退職給付に係る調整累計額	7,767	7,292
その他の包括利益累計額合計	40,309	38,108
株式引受権	3	4
新株予約権	50	50
非支配株主持分	5,125	4,865
純資産合計	145,029	144,092
負債純資産合計	237,119	230,150

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	142,610	147,499
売上原価	97,904	103,265
売上総利益	44,705	44,234
販売費及び一般管理費	43,896	43,230
営業利益	809	1,003
営業外収益		
受取利息	257	280
受取配当金	739	751
持分法による投資利益	－	127
受取賃貸料	45	45
補助金収入	25	25
その他	303	268
営業外収益合計	1,371	1,498
営業外費用		
支払利息	122	160
持分法による投資損失	25	－
支払手数料	9	5
固定資産賃貸費用	27	27
為替差損	19	143
割増退職金	－	467
その他	211	252
営業外費用合計	415	1,056
経常利益	1,765	1,445
特別利益		
投資有価証券売却益	11	6,687
ゴルフ会員権売却益	20	－
特別利益合計	31	6,687
特別損失		
固定資産処分損	66	147
投資有価証券評価損	－	251
特別損失合計	66	399
税金等調整前四半期純利益	1,731	7,733
法人税、住民税及び事業税	690	2,962
法人税等調整額	148	△855
法人税等合計	838	2,106
四半期純利益	892	5,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	220	△228
親会社株主に帰属する四半期純利益	671	5,855

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	892	5,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	△3,033
繰延ヘッジ損益	199	△226
為替換算調整勘定	△1,910	1,787
退職給付に係る調整額	△253	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△34
その他の包括利益合計	69	△1,983
四半期包括利益	962	3,643
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	68	△10

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、定額法に変更しております。

モジュラー型生産方法の導入による設備投資拡大のため、現在保有する固定資産の使用状況を検討した結果、金型については新製品の製造開始後耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、金型の減価償却方法として定額法を採用することが当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断しました。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、第１四半期連結会計期間より、金型の耐用年数を使用実態により則した耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ545百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	76,705	40,265	116,970	－	116,970
厨房分野	11,474	7,368	18,842	－	18,842
その他	6,478	319	6,797	－	6,797
顧客との契約から生じる収益	94,658	47,952	142,610	－	142,610
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	94,658	47,952	142,610	－	142,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,002	2,931	8,934	△8,934	－
計	100,661	50,883	151,545	△8,934	142,610
セグメント利益又は損失（△）	△213	1,022	809	－	809

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	83,447	38,487	121,934	－	121,934
厨房分野	12,157	6,696	18,853	－	18,853
その他	6,571	140	6,711	－	6,711
顧客との契約から生じる収益	102,175	45,323	147,499	－	147,499
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	102,175	45,323	147,499	－	147,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,259	2,619	8,879	△8,879	－
計	108,434	47,943	156,378	△8,879	147,499
セグメント利益	622	381	1,003	－	1,003

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、定額法に変更しております。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、第１四半期連結会計期間より、金型の耐用年数を使用実態により則した耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益が「国内事業」で545百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	5,470百万円	6,990百万円
のれんの償却額	174	187

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ノーリツ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹下　晋平

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　芳範

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ノーリツの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、金型の減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、減価償却方法の変更にあわせて第1四半期連結会計期間より同資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。